

## 三井造船株式会社

東京都中央区築地5丁目6番4号

コード番号 7003

問い合わせ先 財務部長 上田 正治

TEL (03) 3544-3213

決算取締役会開催日 平成9年5月27日(火)

連結決算 有り

定時株主総会開催日 平成9年6月27日(金)

中間配当制度 有り

上場取引所 東京第1部、大阪第1部、名古屋第1部、  
福岡、広島、新潟、京都、札幌

## 1. 平成9年3月期の業績 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)

## (1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

摘要	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年3月期	369,098	(26.9)	7,307	(17.2)	5,698	(75.5)	424	(△16.0)
8年3月期	290,868	(△5.7)	6,237	(205.8)	3,247	(32.8)	506	(-)

摘要	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期利益	株主資本 当期利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
				%		%		%
9年3月期	0円51銭	-	0.4	1.0	1.5			
8年3月期	0円61銭	-	0.5	0.6	1.1			

(注)1. 期中平均株式数 9年3月期 830,987千株

8年3月期 830,987千株

2. 会計処理の方法の変更 無し

## (2) 配当状況

摘要	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円	中間	期末			
9年3月期	0	0	0	-	-	-
8年3月期	0	0	0	-	-	-

## (3) 財政状態

摘要	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円			%		
9年3月期	588,654		97,036		16.5		116円77銭	
8年3月期	553,254		96,611		17.5		116円26銭	

(注)1. 期末発行済株式数 9年3月期 830,987千株

(額面株式) 8年3月期 830,987千株

[1単位1,000株]

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 11,966百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 △2,821百万円

## 2. 平成10年3月期の業績予想 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

摘要	売上高	経常利益	当期利益
通期	百万円 360,000	百万円 4,000	百万円 3,000

## 受 注 高

(単位 百万円)

区 分	当 期 ( 8/4~9/3 )		前 期 ( 7/4~8/3 )		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
船 舶	101.126	29.3%	102.676	33.2%	△ 1.550	△ 1.5%
鉄 構 建 設	46.478	13.5	63.158	20.4	△ 16.679	△ 26.4
機 械	86.961	25.2	74.097	24.0	12.864	17.4
プ ラ ン ト	86.767	25.1	46.478	15.1	40.289	86.7
そ の 他	23.947	6.9	22.656	7.3	1.290	5.7
合 計	345.281	100.0	309.066	100.0	36.214	11.7
内輸出受注高	163.016	47.2	112.615	36.4	50.400	44.8

## 売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当 期 ( 8/4~9/3 )		前 期 ( 7/4~8/3 )		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
船 舶	129.517	35.1%	92.506	31.8%	37.010	40.0%
鉄 構 建 設	52.720	14.3	39.390	13.6	13.330	33.8
機 械	93.134	25.2	75.456	25.9	17.678	23.4
プ ラ ン ト	69.703	18.9	63.216	21.7	6.486	10.3
そ の 他	24.022	6.5	20.298	7.0	3.723	18.3
合 計	369.098	100.0	290.868	100.0	78.230	26.9
内輸出売上高	118.959	32.2	103.722	35.7	15.236	14.7

## 受 注 残 高

(単位 百万円)

区 分	当 期 末 ( 9/3末 )		前 期 末 ( 8/3末 )		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
船 舶	191.385	34.8%	212.782	38.1%	△ 21.397	△ 10.1%
鉄 構 建 設	85.012	15.5	88.022	15.8	△ 3.009	△ 3.4
機 械	113.047	20.6	116.823	20.9	△ 3.776	△ 3.2
プ ラ ン ト	147.716	26.9	127.160	22.8	20.556	16.2
そ の 他	12.454	2.2	13.289	2.4	△ 835	△ 6.3
合 計	549.615	100.0	558.078	100.0	△ 8.462	△ 1.5
内輸出受注残高	330.232	60.1	275.251	49.3	54.981	20.0

## 比較損益計算書

(単位 百万円)

摘 要	当 期 ( 8/4~9/3 )		前 期 ( 7/4~8/3 )		比較増減
		%		%	
( 経常損益の部 )					
営業損益					
売上高	369,098	100.0	290,868	100.0	78,230
売上原価	333,605		257,211		76,393
販売費及び一般管理費	28,185		27,418		766
営業利益	7,307	2.0	6,237	2.1	1,070
営業外損益					
営業外収益					
受取利息及び配当金	4,161		3,562		599
有価証券売却益	5,534		-		5,534
雑収	455		2,715		△ 2,259
小計	10,150		6,277		3,873
営業外費用					
支払利息	7,414		8,157		△ 742
雑損	4,345		1,110		3,234
小計	11,759		9,267		2,492
経常利益	5,698	1.5	3,247	1.1	2,451
( 特別損益の部 )					
特別利益					
固定資産処分益	-		1,184		△ 1,184
小計	-		1,184		△ 1,184
特別損失					
関係会社等投融資損失	4,161		921		3,240
有価証券評価損	475		-		475
固定資産処分損	441		-		441
小計	5,078		921		4,157
税引前当期利益	620	0.2	3,510	1.2	△ 2,890
法人税及び住民税	195		3,004		△ 2,809
当期利益	424	0.1	506	0.2	△ 81
前期繰越利益	5,612		5,752		△ 139
当期末処分利益	6,037		6,258		△ 220

## 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当期末 (9/3末)	前期末 (8/3末)	比較増減	科 目	当期末 (9/3末)	前期末 (8/3末)	比較増減
(資産の部)	588,654	553,254	35,399	(負債の部)	491,617	456,643	34,974
流動資産	418,839	377,669	41,169	流動負債	323,681	288,710	34,970
現金及び預金	14,776	7,343	7,433	支払手形	18,580	19,020	△ 440
受取手形	5,651	7,975	△ 2,324	買掛金	69,581	59,514	10,066
売掛金	138,762	104,152	34,609	短期借入金	125,502	96,591	28,911
有価証券	84,674	98,110	△13,435	未払金	1,319	2,841	△ 1,521
自己株式	2,279	-	2,279	未払法人税等	-	2,780	△ 2,780
製品	1,052	943	108	未払費用	6,477	7,664	△ 1,186
材料及び貯蔵品	1,504	1,431	73	前受金	93,511	91,586	1,925
半成工事	130,947	127,362	3,585	預り金	384	528	△ 143
前払金	24,557	16,808	7,748	保証工事引当金	2,869	2,773	96
前払費用	12	56	△ 43	賞与引当金	4,620	4,804	△ 183
未収収益	1,359	915	443	その他流動負債	833	604	229
その他流動資産	13,673	12,949	724	固定負債	167,935	167,932	3
貸倒引当金	△ 413	△ 380	△ 33	社債	80,000	80,000	-
固定資産	169,814	175,584	△ 5,770	長期借入金	61,724	62,115	△ 391
有形固定資産	128,463	133,307	△ 4,813	退職給与引当金	16,171	15,362	808
建物	34,049	36,113	△ 2,064	その他固定負債	10,040	10,454	△ 414
構築物	9,524	10,123	△ 598	(資本の部)	97,036	96,611	424
船渠船台	2,157	2,280	△ 123	資本金	44,384	44,384	-
機械装置	16,864	19,242	△ 2,377	法定準備金	25,780	25,780	-
船舶	22	40	△ 17	資本準備金	18,154	18,154	-
車両運搬具	236	292	△ 55	利益準備金	7,626	7,626	-
工具器具備品	2,856	3,264	△ 408	剰余金	26,871	26,446	424
土地	56,920	56,946	△ 25	役員従業員退職金積立金	113	113	-
建設仮勘定	5,862	5,003	858	設備改善準備金	1,230	1,230	-
無形固定資産	296	308	△ 11	海外投資損失準備金	18	19	△ 0
特許権	148	131	17	固定資産圧縮積立金	4,367	4,087	280
その他無形固定資産	148	177	△ 28	固定資産圧縮特別勘定積立金	366	-	366
投資等	41,023	41,969	△ 945	別途積立金	14,738	14,738	-
投資有価証券	15,909	15,855	54	当期末処分利益	6,037	6,258	△ 220
子会社株式	19,510	19,984	△ 474	(当期利益)	( 424)	( 506)	(△ 81)
長期貸付金	2,899	3,172	△ 273				
その他投資等	3,812	4,142	△ 329				
貸倒引当金	△ 1,108	△ 1,186	77				
合計	588,654	553,254	35,399	合計	588,654	553,254	35,399

(9/3末) (8/3末)

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 131,882百万円 126,879百万円  
2.保証債券 35,164百万円 28,058百万円  
3.自己株式 0百万円

## 重要な会計方針の注記

1. 有価証券の評価の方法は、移動平均法による原価法(金銭の信託で単独運用する有価証券も含む)によっている。
2. 棚卸資産の評価の方法は、製品、材料及び貯蔵品については移動平均法(但し、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法、半成工事については個別法による原価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっている。
4. 外貨建短期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。
5. 引当金の計上方法
 

保証工事引当金	船舶その他の保証工事費に充てるため、最近の保証の実績を基礎として売上高基準により計上している。
賞与引当金	従業員へ支給する賞与に充てるため、法人税法に定める支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上している。
退職給与引当金	従業員及び役員の退職給与に充てるため、自己都合退職金の期末要支給額を基礎とする現価方式により計上しており、引当金期末残高は期末要支給額に対して40%相当額である。なお、引当金期末残高には役員分363百万円が含まれており、これは商法第287条ノ2に規定する引当金である。
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上している。
6. 売上高は、原則として引渡しを完了した営業年度に計上しているが、一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。
7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8. 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 比較利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当 期 ( 9 / 3 )	前 期 ( 8 / 3 )	比 較 増 減
当 期 末 処 分 利 益	6,037	6,258	△ 220
海 外 投 資 損 失 準 備 金 取 崩	0	0	△ 0
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩	218	-	218
計	6,256	6,259	△ 2
これを次のとおり処分します。			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	91	280	△ 188
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	366	△ 366
次 期 繰 越 利 益	6,165	5,612	552

## 配当政策

当社は、配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとし、収益に裏付けられた適正かつ安定的な配当の維持向上に努めるとともに、事業基盤の一層の強化のための内部留保の充実とのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

しかしながら、当期は、為替が円安基調で推移し輸出の伸びがみられたものの、依然として国際間の激しい価格競争があり、加えて子会社投融资損失などを計上しましたので、当期利益は4億円と低水準にとどまりました。このような収益状況であり、また企業環境の先行きは依然として厳しく予断を許さないものがありますので、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、昨年に引き続き、無配を定時株主総会にご提案せざるを得ないと判断するに至りました。

次期以降につきましては、構造改革3カ年計画の最終年度を迎え、高収益体質の確立、事業構造の変革、経営基盤の強化を目指して全社をあげて取り組み中であり、本年4月には本社機構のスリム化と事業への集中と統合力の結集をはかるために5事業本部制による組織の再編成を行いました。さらに配当できる体制づくりを目指して特別損益改善対策として固定費の削減などの諸対策を積極的に推進し、一日も早く復配できるよう企業の総力を結集して業績改善に努めてまいります。

## 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当 期 末 (9/3末)			前 期 末 (8/3末)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	83,458	93,937	10,478	80,451	133,814	53,362
債 券	496	956	459	513	849	336
そ の 他	988	555	△ 433	1,038	680	△ 357
小 計	84,944	95,448	10,504	82,003	135,344	53,341
(2)固定資産に属するもの						
株 式	4,762	6,218	1,455	4,762	8,573	3,811
債 券	200	206	6	300	311	11
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	4,962	6,424	1,462	5,062	8,885	3,822
合 計	89,906	101,873	11,966	87,066	144,229	57,163

(注) 開示の対象から除いた主な有価証券は次のとおりである。

	( 9/3末)	( 8/3末)
売戻し条件付債券	2,000百万円	16,097百万円
子会社株式等非上場会社株式	30,400百万円	30,416百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当期末(9/3末)				前期末(8/3末)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引 売建								
	米ドル	35,095	-	37,959	△2,864	18,867	-	19,947	△1,079
	英ポンド	99	-	121	△22	25	-	28	△3
	デンマーククローネ	-	-	-	-	364	-	373	△9
	買建								
	米ドル	274	56	321	46	3,257	343	3,772	515
	ドイツマルク	56	-	69	12	47	-	58	11
	ノルウェークローネ	32	-	34	2	-	-	-	-
	デンマーククローネ	23	-	26	3	156	-	166	9
	フランスフラン	9	-	9	0	-	-	-	-
	オーストリアリング	-	-	-	-	36	-	42	5
	フィンランドマルカ	-	-	-	-	25	-	25	△0
合計	35,590	56	38,541	△2,821	22,780	343	24,414	△550	

(注) 1. 会計期間末の為替相場は、直物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	当期末(9/3末)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	金利スワップ 受取固定 ・支払変動	20,000	20,000		
	受取変動 ・支払固定	20,300	20,000		
	合計	40,300	40,000		

## 役員の変動

### (1) 新任取締役候補

( )内は現職

きた だ ひら かつ	北 田 普 俊	(理事、大分事業所長兼総務部長)
た なか もと じろ	田 中 元 治	(理事、営業総括本部事業化推進室長)
もと やま かつ じ	元 山 登 雄	(理事、船舶・艦艇事業本部副事業本部長兼玉野艦船工場長)
くに たけ よし くに	國 武 吉 邦	(理事、機械・システム事業本部メカトロ・システム事業部長)
や ま よし ゆき	八 木 順 之	(理事、社長室長兼監査部長)
いずみ じゅん いち	泉 純 一	(理事、プラント・エネルギー事業本部エネルギープラント事業部副事業部長)
ね もと ひさ し	根 本 久 司	(理事、船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長)

### (2) 退任予定取締役

ほし の じ ちゅう	星 野 二 郎	(代表取締役社長)	相談役に就任予定
しの じま よし あり	篠 島 義 明	(代表取締役専務取締役)	特別顧問に就任予定
たけ うち てつ ぢ	竹 内 哲 夫	(代表取締役専務取締役)	特別顧問に就任予定
は せ がわ よし ひろ	長谷川 好 洋	(常務取締役)	特別顧問に就任予定
なり た ひとし	成 田 仁	(常務取締役)	特別顧問に就任予定
こし がわ しげ ぢ	越 川 滋	(取締役)	常勤監査役に就任予定
かじ き ひで ぢ	梶 木 秀 夫	(取締役)	技監に就任予定
かね いわ ま き ぢ	金 岩 眞喜夫	(取締役)	審議役に就任予定

(注) 今回は全取締役(23名)の改選期であり、上記以外の現任取締役15名は重任し、改選後は、取締役の総数22名となる予定。

### (3) 新任常勤監査役候補

こし がわ しげ ぢ (取締役)

### (4) 辞任予定監査役

み の たか ぢ ぢ (監査役)

### (5) 新任役付取締役予定者(平成9年6月27日株主総会後の取締役会において正式決定の予定)

代表取締役社長	同 野 利 道
代表取締役副社長	岩 根 昌 雄
代表取締役専務取締役	太 田 紀 一
代表取締役専務取締役	三 宅 幹 彦
代表取締役専務取締役	喜多嶋 浩
常 務 取 締 役	瀧 脩 一
常 務 取 締 役	田 中 祐 二

以 上